

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需			公的関与		5		作成日	30年 6月 25日			
事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）							シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち							課名	長寿福祉課		係名	高齢福祉係
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる								シート作成者			
	施策	2-2-3 高齢者福祉の推進							予算費目	会計		介	
										款		3	
主要施策	② 地域支援事業の推進							項		3			
								目		5			
個別計画名		高齢者福祉計画、介護保険事業計画											
住民との関わり		その他											
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）								
	65歳以上の高齢者				医療・介護・福祉の連携を図り、在宅医療の必要性や課題を検討する協議会を設置し、在宅医療を中心とした地域で包括的にケアを行うシステムを構築する。医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築することにより、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けたいと望む高齢者の願いを実現する。								
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療・介護の資源の把握・・・「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・相談員を配置し、他職種の連携強化を図る。 ・地域住民への普及啓発・・・講演会、医療介護フェアなどを開催し、住民への普及啓発を図る。 											
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし											
根拠法令・要綱等		介護保険法、東員町介護保険条例											
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）					
全体事業費（千円）A+B		0			314			7,139					
財源内訳	国庫支出金		0			0			0				
	県支出金		0			0			0				
	地方債		0			0			0				
	その他特定財源		0			0			0				
	一般財源		0			314			1,529				
直接事業費（千円）A		0			314			1,529					
人件費（千円）B		0			0			5,610					
内訳	一般職員（人・千円）		人	0	人	0	0.85 人	5,610					
	臨時職員（人・千円）		人	0	人	0	0.48 人	0					
成果指標	成果指標名				単位	29年度		30年度		31年度			
						目標	実績	（目標）		（目標）			
	①	講演会・シンポジウム参加者数			人	250	310	250		270			
	②												
③													
説明													

事業名		在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）			シート作成課		長寿福祉課	
一次評価者		長寿福祉課長			二次評価者		福祉部長	
評価項目の説明	チェック項目				一次	二次	一次の評価又は説明	
	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	今後の高齢社会に向けて、住み慣れた地域や自宅で生活することができるよう医師会をはじめ、多職種の関係機関と連携を図り、在宅医療の推進に取り組む必要があります。 多職種の関係機関と連携を図ることで、必要な時にサービスを提供できる体制の構築のため有効であると考えます。 国が示す8項目の事業は達成できましたが、今後は各項目を評価し、深化していく必要があります。 現在はいなべ市と共同で行政を中心に、事業を実施していますが、今後は多職種で構成される運営委員会などが事業の運営ができるよう支援をしていく必要があります。
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。				<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
本事務事業の実施適切性の説明								
今後、さらに高齢化が進むことが予想される中、たとえ病気が介護が必要になっても、住み慣れた地域や自宅で生活することができるよう、医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築する必要があります								
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⁽⁸⁾ B	⁸	⁷ A
						⁽⁷⁾ D	⁽⁶⁾	⁽⁵⁾ C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
今後の改革・改善目標	いなべ市、医師会をはじめとする多職種の関係機関とさらなる連携を図り、在宅医療の推進に取り組めます。 また、現在長寿福祉課に「在宅医療・介護連携支援センター」として職員を配置していますが、今後はいなべ医師会に委託するなど更なる在宅医療における多職種の専門職の連携強化を図るため、いなべ市と協議していきます。							
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	⁽⁸⁾ B	⁸	⁷ A
						⁽⁷⁾ D	⁽⁶⁾	⁽⁵⁾ C
今後の方針	休・廃止		見直し		継続		拡大	
コメント	今後、更なる高齢化が予想される中、住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしたいと望む高齢者の願いを実現するため、事業を推進する必要があります。							
二次評価に対する課の考え方								
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する				